

平成28年度
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	泉佐野商工会議所
	代表者職・氏名	会頭 濱崎 忠親
	所在地	〒598-0006 泉佐野市市場西3丁目2番34号
	担当者	職・氏名 中小企業相談所長 永田 一夫
	連絡先	電話番号（直通）： 072-462-3128
		Fax： 072-463-8780
		E-mail： info@izumisano-cci.or.jp
①設立年月日	昭和25年12月9日	
②職員数 (うち経営指導員数)	10名(経営指導員 5名)	
③所管地域	泉佐野市・田尻町	
④管内事業所数	5116件	
⑤管内小規模事業者数	3442件	
⑥会員数(組織率)	1248件(24.3%) (平成26年1月10日現在)	
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		
□主な事業概要(定款記載事項等)		
1.商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 2. 行政庁等の諮問に依りて答申すること。 3. 商工業に関する調査研究を行うこと。 4. 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 5. 商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。 6. 商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。 7. 博覧会・見本市等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 8. 商事取引に関する仲介又は斡旋、仲裁を行うこと。 9. 商工業に関して相談に依り、又は指導を行う。		

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

当地は大阪も商圏に近く、古くは漁業や廻船の拠点として栄え、江戸時代は綿作から和泉木綿の名で知られ、白木綿織物産地となる。後に一大タオル産地として発展。戦後は、鋼線鋼索業が地場産業として定着している。農作物では、たまねぎや水ナスが特産品である。地場産業である繊維タオル業界、鋼線鋼索業界においても廃業・転業を強いられる事業所も見受けられ、商業界においても高齢化がすすみ、中心市街地の空洞化が著しく、活力のないまちとなりつつあります。しかし近年はインバウンド等観光を通じた地域活性化や格安航空会社の就航によるマーケットの拡大等、徐々に活気ある街づくりが進みつつあります。

(2) 所管地域の活性化の方向性

本市の産業は鋼線鋼索に代表される重厚長大産業と繊維関連（タオル・綿織物産業）、食品産業等の集積地であり、独自の産業集積があります。商業サービス業では、地域資源を活かした「こだわり」商品等で、常連客を増やしている店舗もあり、この強みを地域としても広くPRする必要があります。又、関西国際空港やりんくうタウンは日本の玄関口として、国内外より多数の来街者があることから、インバウンドの新規顧客を誘導し、賑わいの創出や地域としての魅力アップに繋がるための販路開拓支援が必要です。また高齢化がすすむ中、住み良い街づくりを目指すことが必要。高齢者の満たされないニーズを意識し、市場開拓につなげることが地域商工業者に求められています。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

本地域の小規模事業所は 1. 全国でも有数の大型店占有率により影響を受けた卸・小売業者 2. 出店・廃業の多い飲食等 3. 訪日外国人客の需要が増えているホテル・旅館業等の観光サービス業 4. 関空関連の物流・貨物・自動車販売整備等 5. 公共事業の減少により厳しい経営環境にある建設・土木関連業者 6. 各種繊維・鋼線等製造業者等を中心に構造不況業者。中小零細業者に対して潜在的な地域資源の見直しと活用を促します。

(4) 事業の目標

地域の高齢化対策として、皆が住み良い街にするためにも、高齢者のニーズを意識した市場開拓事業を実施致します。又、ものづくり、観光サービス業者等においては、地域ブランドを広くPRすることにより、販路拡大を支援し、地域経済の底上げを図ります。就職フェアについては、地元中小企業が優秀な人材を確保できるようにPRを強化し、求人側・求職側の双方にとって、魅力あるフェアを開催。地域の特性として、海外取引について、いろんな角度から重点的に事業を実施致します。様々な面で、国際化が進む中、企業が眠っている経営資源の活用と保護にも力を入れ、知財戦略についても事業を実施致します。小売商業・サービス業においては、消費者の注目を、より一層集めることができるような方策を実施し、販売促進や販路拡大についての課題解決に繋がるように支援を行います。また企業が直面する課題の把握とその解決のため、巡回による指導を強化し、スムーズな課題解決ができるように、関係機関との連携を図ります。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

超高齢化がすすむ中、その対策も地域にとって大きな課題です。商工業者の立場から、地域の課題を解決することが必要であり、高齢者にとって住みやすい街にすることが、地域の活性化につながります。又、関西国際空港の直近の街として、インバウンドや海外取引への地域としての対応は、海外からのリピーターを増やすためにも、大きな役割を持つ事業となります。年間を通じて金融・資金繰り計画・事業計画・記帳指導等の支援を行うことで、事業者にとっての様々な付加価値が充実します。経営者に「気づき」を与え、課題解決に向けて積極的な取り組みへの意識を高めることができ、既存産業の活性化につながり、関空直近の街としての付加価値が高まります。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	200	事業所	支援機関等へのつなぎ	30	支援
金融支援（紹介型）	30	支援	金融支援（経営指導型）	70	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	5	事業所	資金繰り計画作成支援	70	事業所
記帳支援	15	事業所	労務支援	70	支援
人材育成計画作成支援	0	事業所	マーケティング力向上支援	20	事業所
販路開拓支援	35	支援	事業計画作成支援	30	事業分野
創業支援	10	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	0	事業所
コスト削減計画作成支援	25	事業所	財務分析支援	50	事業所
5S支援	0	事業所	IT化支援	10	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	結果報告	170	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数					
<p>事業者からの需要が多い金融相談については、マル経融資で対応すると共に、融資実行後には市町村の「中小企業総合支援事業」を活用して頂き、付加価値を高めます。また複雑・高度化する労働問題についても支援機関等、連携しながら深刻な事態に陥らないようにサポートします。事業の継続に重要な側面をもつキャッシュフローの改善を目指す上でも、資金繰り計画の重要性を広め、原因分析を行い資金繰り改善を支援します。各種の事業計画についても、事業を実現できるようにサポートを行います。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>日常は経営指導員が主に巡回指導を通じて、事業所からの経営課題に対して相談に応じます。複雑・深刻化する課題については、関係支援機関への繋ぎや各分野に精通した専門家への取り次ぎを行うことで、タイムリーな対応が可能になり、利用者の満足度を高めていく努力を継続します。支援施策のPRについては、会議所ニュース（市民版）等を活用し、幅広く周知を行います。H28年度からは、複雑化する海外取引への課題解決へ向けて、JETROの担当者を招いて、貿易相談をスタートさせ、増加する海外取引への対応を目指します。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
法律	継続、新規	相談者数	10	弁護士による個別相談会の開催	
税務	継続、新規	相談者数	12	税理士による個別相談会の開催	
労務	継続、新規	相談者数	4	社会保険労務士による個別相談会の開催	
貿易	継続、新規	相談者数	6	JETROの担当者による個別相談会の開催	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>経営者の課題が高度化する中で、各分野の専門家に適格なアドバイスをうけることができるため、抱えている課題を早期に解決することができます。また年々、海外取引が増加傾向にあることから、貿易についての専門家の専門相談をH28年度より実施し、市場拡大へのサポートが可能になります。確定申告時期においては、近畿税理士会と連携し、税理士による相談会を重点的に実施。専門家への相談については、敷居が高いと感じている事業者も多いですが、専門家を活用するきっかけを提供。また金融相談については、日本公庫の担当職員とも連携し、適宜、情報交換することで、スピーディな解決に向けて対応します。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

泉佐野商工会議所

府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			6,220,950
○	就労フェア (高齢者雇用促進フェア)	豊富な知識と経験を持つ高齢者と企業のマッチング	1,005,000
	高齢者市場獲得事業	地域での「高齢者にやさしい製品・サービス」を募集し、高齢者市場の活性化を図る	628,125
	ワンコイン商店街	ワンコイン商品を企画し、消費喚起・中心市街地活性化	1,457,250
○	イスラム圏 インバウンド獲得事業	ハラール認証の取得を促し、イスラム系インバウンドの受入環境を整える	402,000
○	経営資源活用のための 知財戦略セミナー	企業の眠っている経営資源の活用と保護	402,000
	大学による商工業者の ための出前講座	「観光」をキーワードに、地域の課題解決のために地域の大学と連携	482,400
	来店客数拡大促進事業	付加価値を付けたPRで地域の消費を喚起し活性化	628,125
	海外展開のための海外見本市 活用術&輸出入セミナー	海外見本市への出展を目指した成功戦略について	180,900
	貿易実務講座 (英文契約書・入門知識編)	海外販売への意欲を高める	180,900
	教育担当者スキル アップセミナー	教育担当者に必要なマネジメント能力や問題解決能力等のスキルアップ	201,000
	事業承継対策セミナー	将来について、後継者問題で悩んでいる事業所の事業承継課題の解決に向けて	195,975
	中小・小規模企業 経営力強化セミナー	人材育成・技術継承による経営力強化	261,300
	ものづくり企業のための 知的財産活用・強化事業	ものづくり企業の知財活用から経営力を強化	195,975
(2) 広域事業			2,622,578
○	就職フェア (合同就職面接会)	優秀な人材確保と地域の雇用安定のための合同企業就職面接会開催	453,728
	ものづくり企業 情報発信セミナー	受注につなげる情報発信セミナーの開催	150,750
	情報セキュリティ対策 入門セミナー	情報セキュリティや個人情報保護の概念と実務的知識	150,750
○	中国人観光客向け接客・接遇研 修	挨拶から接客に係る中国人インバウンドに対応に必要な知識と接遇・接客を身に付ける	201,000
○	高齢者市場開拓セミナー	高齢者向けビジネスの開拓	201,000
○	大阪勧業展	「大阪商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	50,250
	自社商品売込み商談会	「堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	335,000
	ものづくり企業商談会	「堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	167,500
	ビジネス交流会	「和泉商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	314,900
○	BCP/BCMの普及促進	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	160,800
○	経営革新セミナー	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	60,300
○	知的財産に関するセミナー	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	120,600
○	高齢者雇用に関するセミナー	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	100,500
○	おおさか地域創造 ファンド事業	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	55,000
○	BCP策定ワークショップ	「貝塚商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	100,500
うち府施策連携事業			3,312,678

4-2. 地域活性化事業 事業調書

泉佐野商工会議所

事業名		就労フェア (高齢者雇用促進フェア)		新規/継続	継続
想定する実施期間		H 25 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現下の厳しい雇用情勢の中にあつて、55歳以上の高齢者を対象に「高齢者雇用促進フェア」を開催。求人企業とのマッチングの場を提供する合同就職面接会をはじめ、講座や就労相談などを実施することにより、「高齢者」等の雇用促進を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野公共職業安定所管内(泉佐野市・熊取町・田尻町・泉南市・阪南市・岬町)の事業所、又は関西国際空港内、りんくうタウンの事業所への参加募集を行なう。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	労働意欲がありながら高齢であることから就職が困難であるという課題と、企業側においては、豊富な知識や経験を持つ高齢者を確保したいというニーズを結びつける。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	開催日 平成28年1月22日(金) PM1:00~4:00 場所 エブノ泉の森ホール 2F 参加企業数 16社 来場者 人・面接参加者(延べ) 人・高齢者等相談 人・障がい者就労相談 人・若年者就労相談 人・女性のための生活相談 人 シルバー人材センター相談 人 面接速成講座 人 職業適性診断 人 等			
	反省点	・(事業実施後に記入)			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	(日程) 1月 (場所) 泉の森ホール 2F			
	○ 人材交流型	(来場者) 約200名 (面接会) 参加予定企業15社 (主催) 大阪府・泉佐野市・泉佐野商工会議所			
	販路開拓型	(連携機関) 泉佐野公共職業安定所・大阪府総合労働事務所・阪南地域労働ネットワーク・公益社団法人泉佐野市シルバー人材センター・南大阪地域若者サポートステーション 他			
	ハイク型	(各種講座) 就職を希望される方を対象に「福祉セミナー」や「パソコン講座」等 (相談コーナー) 障がい者就労相談・中高年齢者等就労相談・福祉人材支援センター相談・女性のための生活相談・シルバー人材センター相談・若年者就労相談・職業適性診断等			
	独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 大阪府・泉佐野市との連携により事業のPR活動及び当日のスタッフでの協力(市・広報 窓口) 大阪府施策・・・労働NO.12「障がい者・若者・中高年齢者求人・求職マッチング事業」との連携			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	ホームページや市民版(会議所ニュース)を活用する。 また役所との連携により情報提供を徹底する。		
	支援対象企業の変化	15 社			
	指標	本フェア参加を契機に人材育成面での取組を検討した割合	数値目標	60%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		就労フェア (高齢者雇用促進フェア)					新規/継続	継続	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		40,200 円 ×		15 ×		1.00 =		603,000 円	
		40,200 円 ×		200 ×		0.05 =		402,000 円	
(小計)							1,005,000 円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
計							1,005,000 円		
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)								
	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>		(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
1,005,000 円 ×			1.00 =		1,005,000 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
				円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		高齢者市場獲得事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		H 28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	高齢者市場は「100兆円市場」まで拡大し、ライフスタイルや意識、身体機能の変化に配慮し、今後も毎年1兆円規模で、成長が見込まれています。そこで地域での同市場への参入の促進や活性化を目指すことで、住み良い街として、消費人口の増加が見込める。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	「高齢者にやさしい製品・サービス」を提供する事業者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	今後の市場拡大をにらみ、活性化できる。又、住み良い街づくりに貢献でき、郷土愛が生まれる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	泉佐野・田尻地域の「高齢者にやさしい製品・サービス」を提供されている事業所の募集を行い、チラシを作成し、町会を通じて全戸配付にてPRする。 日程 10月より募集活動を開始(市町村と連携)			
	人材交流型	掲載事業所の対象 幅広い業種を対象にし、事業の主旨に合う事業所等 完成品の配付先 一般市民へ全戸配布・役所関係・公共機関等			
	○ 販路開拓型	チラシ 37000部 完成・配付 2月ごろ 配付方法・・・町会を通じて全戸配付(市報・町報と同時配布)			
	ハズカ型	地域の「高齢者にやさしい製品・サービス」を提供されている事業所を再発見をしていただき、地域の活性化・安全・安心につなげていく。 ・高齢者の移動をサポート(タクシー・訪問美容室) ・高齢者にお得な旅行(旅行代理店) ・高齢者に便利な衣服の提供 ・買物不便を解消し、高齢者の「食」を支える ・年金支給時に合わせたサービス ・遺言等(司法書士・行政書士) ・健康カラオケ 他			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 ホームページや市民版(会議所ニュース)を活用し、広くPRする。また役所との連携により情報提供を徹底する。市(窓口・広報)により広く同事業をPR。 事業計画支援や金融支援等の支援につなげる。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 50 社	「高齢者にやさしい製品・サービス」を提供する企業を対象とし、高齢者市場に関心の高い事業所を募る。		
	支援対象企業の変化	今回、同事業を通じて自社製品・サービスを改めて見直すと共に、高齢者の満たされないニーズを意識し、市場開拓に繋げることができる。			
	指標	新たな経営課題・ニーズを発見し対策を検討	数値目標	50%	
	目標値の内容⇒				

4-2. 地域活性化事業 事業調書

泉佐野商工会議所

事業名	高齢者市場獲得事業	新規/継続	新規
その他目標値			

事業名		高齢者市場獲得事業					新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 50,250 円 ×		50 ×		0.50 =	1,256,250 円	
			円 ×		×		円	
			円 ×		×		円	
	(小計)							1,256,250 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
	計							1,256,250 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
1,256,250 円 ×		0.50 =	628,125 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ワンコイン商店街		新規/継続	継続
想定する実施期間		H 27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	参加店がアイデアを凝らし、開発した逸品の想いを伝え、ワンコインという生活者がお店に気軽に行きやすい価格に設定した商品・サービスを提供する事により消費喚起、地域の活性化につなげる。さらに参加店がワンコイン商品を工夫して企画することで販促活動への取り組み意識の向上とスキルアップを図り、商店街として一体になって活性化のイベントや取り組みを継続的に行っていけるよう支援する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	南海本線泉佐野駅周辺の商店街各店舗を中心とした商工業者事業者			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	平成27年度実施後のアンケートでは、「店舗のPRとなった」「新規客が多く来店した」等の参加店からの声があり、内容がマンネリにならないよう景品を工夫するなどして継続して事業を行ってほしいとの意見が多かった。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成27年度は9/26(土)、27(日)の2日間、泉佐野駅周辺の7商店街で開催し35店舗が参加した。また、イベントに先駆けて京橋中央商店街振興組合副理事長に「100円商店街のノウハウについて」をテーマに講演いただき、勉強会を行った。期間中に1000円商品を購入された方には1円、5円、100円のいずれかが当たる現金すくいどりができる、外れなしの福引抽選券が配布され大人から子どもまで楽しんで参加でき、非常に好評だった。			
	反省点	参加店の募集期間が短く、予想よりも少ない数となった。商店街として活気を出すにはより多くの参加店が必要なので、次回からは募集期間にゆとりを持たせ、個店に対してワンコイン商店街参加によるメリットを正しく理解してもらうことが必要と感じた。イベントに参加するだけでPRチラシを市報や新聞折り込みで案内するため、店舗のPR効果も高く、そうした部分を丁寧に伝えていくことで参加を促進させていく。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	○ 人材育成型	【ワンコイン商店街】 南海本線泉佐野駅周辺の商店街各店舗がワンコインで提供できる商品、サービスを企画して期間中提供する。商品の購入者には福引抽選券が配布され、主催者が用意した賞品を抽選で進呈。イベントの参加者にはより多くの店を回って買物をしてもらえるよう福引抽選券の配布方法なども工夫した形で行う。			
	○ 販路開拓型	【商品企画・販売促進セミナー】 ワンコイン商店街実施に向け、商品企画と販売促進のためのセミナーを開催し、ワンコイン商品の企画や販売促進のスキルアップを図ることでイベントの効果をより高めしていく。			
	○ ハズカ型				
	○ 独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 ①開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、本所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は本所にて行う。 ②各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。 ③参加企業の個別の課題解決に対して、販路支援、金融支援等にてカルテ化に繋ぎ相談事業相乗効果を図る。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	ホームページや市民版(会議所ニュース)、新聞折り込みを活用し、広くPRする。また役所との連携により情報提供を徹底する。市(窓口・広報)により広く同事業をPR。また、幅広い年齢層に参加してもらえるよう、民間のイベント情報サイトなどでも事前周知を行う。		
	支援対象企業 の変化	50 社	ワンコインの商品を様々なアイデアの中で工夫しながら企画することで販売促進のスキルが磨かれ、取り組みへの意識が高まる。また、来店ハードルを下げることで普段とは異なる客層の取り込みとリピーター化を図ることができる。		
	その他目標値	指標	販売促進についての工夫や意識レベルのアップ	数値目標	70%
		目標値の内容⇒			

事業名		ワンコイン商店街					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 50,250 円 ×		50 ×		1.00 =	2,512,500 円	
		20,100 円 ×		20 ×		1.00 =	402,000 円	
	(小計)							2,914,500 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
	計							2,914,500 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
2,914,500 円 ×			0.50 =	1,457,250 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		「イスラム圏インバウンド獲得事業」		新規/継続	新規	
想定する実施期間		28	年度～	年度まで	←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現在日本全国で中国人観光客の増加と彼らの「爆買い」が話題となっており、空港の街・泉佐野でも同様の状況が見られているが、一方で日々存在感を増しているのがインドネシアやマレーシアなどイスラム諸国からのインバウンドである。高い経済成長と人口増加が見込まれ、中国に続く次なるインバウンドのターゲットとして注目を浴び始めているイスラム諸国だが、そこには独特の文化と厳しい規律が存在し、それに配慮しなければインバウンドの対象にはなりえない。そこで地域で飲食業を営む個店にイスラム諸国についての基礎的な知識レクチャーし、ハラール認証の取得を促すことでイスラム系インバウンドの受け入れ環境を整え、新規顧客として確保できるように支援する。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野市、田尻町における事業所で、食品商業、飲食業を営む中小企業者を対象として、20社を想定。				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	商店街連合会やその他の商店からインバウンド客を取り入れたいが、受け入れ態勢がないために訪日観光客が来店しにくく、来店しても対応することができないという声が上がっている。泉佐野商工会議所が作成して地域の商店に配布した外国人対応指差しシートがアンケート結果で好評であり、継続してインバウンド事業を行ってほしいとのフィードバックを得ている。泉佐野市でも地域の食材を使ったハラール食品の普及に力を入れており、今後需要はますます伸びていく見込みである。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値					
	反省点					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	泉佐野商工会議所に於いて、イスラム圏からのインバウンドに詳しい専門家を講師に招き、イスラム圏からのインバウンドの情勢や今後の見通し、そしてインバウンドビジネスを行うに当たって必要な知識やハラール認証制度についてレクチャーする。				
	人材交流型					
	販路開拓型	【内容】(1日2H予定) ・イスラム教の基礎とその実態(拡大するイスラム市場) ・ハラール認証の手法と必要性 ・ハラールを売上につなげるには				
	ハズレ型	【個別相談】 ・セミナー参加者の中で希望者にはハラール認証やインバウンドビジネスについての個別相談を行う。				
	独自提案型					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 ①開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は本所にて行う。 ②各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。 ③参加企業の個別の課題解決に対して、販路支援等にてカルテ化に繋ぎ相談事業相乗効果を図る。 ④セミナー参加者には当所作成の外国人対応指差しシート(英語・中国語)を配布し、支援後のインバウンド対応への取り組みを促進する。 大阪府施策・商工関係〔No.12 テーマ「サービス事業者の生産性向上支援」〕				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	20社の参加を想定。開催案内の周知方法として、当所会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。			
		20 社				
	支援対象企業の変化	イスラム圏インバウンド対応のためのポイントや必要な受け入れ環境を学ぶことでハラール認証の取得を含めたインバウンドへの取り組み意欲が向上する。また、ハラール認証を取得する事業者については、イスラム圏インバウンドの新規顧客の獲得が見込まれる。				
	指標	インバウンド対応への取り組みを検討する企業の割合	数値目標	80%		
	その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		「イスラム圏インバウンド獲得事業」					新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 20,100 円 ×		20	×	1.00	=	402,000 円
			円 ×		×		=	円
			円 ×		×		=	円
	(小計)							402,000 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
	計							402,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
402,000 円 ×			1.00 =		402,000 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		「経営資源活用のための知財戦略セミナー」		新規/継続	新規
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	繊維産業や鋼線鋼索産業などさまざまなものづくりの地場産業を持つ泉佐野市では、すでに特許を取得している企業も多々あるが、小規模事業者の中には独自の優れた技術や製品、そしてデザインなどを持ちながらも知財に関する知識がないために権利化できていないケースが少なからず存在する。そうした場合には国内外の他事業者に先に権利化されたり類似製品を販売され利益を損なうリスクが存在する。知財について正しく理解し、その概要と権利化の方法を学ぶことで企業の眠っている経営資源の活用と保護を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、泉佐野市、田尻町における事業所で、知財の活用を検討する中小企業者を対象として、20社を想定。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	知財に関する問い合わせや、当所で行っている知財の専門相談の利用が増加している。今後知財セミナー実施後のアンケートを通してどのようなテーマの要望があるかを把握する。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	泉佐野商工会議所において弁理士等の専門家を講師として招き、知財とは何か、どんな種類があり、どのように権利化できるのかといった基礎的な内容をレクチャーする。知財について理解することで企業独自の優れたアイデア・ノウハウを形にし、眠っている経営資源の発掘・保護・活用を図る。 【内容】(1日間2H予定) ① 知財とは何か(特許、実用新案、意匠、商標等について特許検索の方法含む) ② 知的財産権の出願・権利化について ③ 知財活用事例 【個別相談等】 ・セミナー参加者の中で希望者は知財専門家による個別相談を行う。 また、セミナー受講後の知財専門相談窓口の利用を促進し、個別の案件が進行していけるようフォローアップする。 ・なお、管内企業に知財の重要性を認識してもらうためにも、大阪府ものづくり支援課職員と共同して個別に事業所を訪問し、知財の啓発とセミナーの開催について周知活動を行う予定。 ○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 ①開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、本所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は本所にて行う。 ②各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。 ③参加企業の個別の課題解決に対して、販路支援、金融支援等にてカルテ化に繋ぎ相談事業相乗効果を図る。個別相談を希望する事業所へ専門家紹介を行い、フォローアップに繋がるべくバックアップ態勢を整える。 大阪府施策・商工関係〔No.18 テーマ「企業の知財活動に関する支援事業」〕			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ノウハウ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	開催案内の周知方法として、各所(泉佐野・岸和田・貝塚)の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。		
		20 社			
	支援対象企業の変化	①知財について総合的に理解する ②自社で知財として活用できる経営資源がないかを見直す ③専門相談を利用して個別案件の出願・権利化について検討する 支援による上記の3つのプロセスを経て知財活用の方向性が決まる。			
	指標	知財活用への取り組みを検討する企業の割合	数値目標	80%	
	その他目標値	目標値の内容→			

事業名		「経営資源活用のための知財戦略セミナー」					新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
			20,100 円 ×	20	×	1.00 =	402,000 円	
			円 ×		×	=	円	
			円 ×		×	=	円	
		(小計)					402,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						円	
	計					402,000 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)							
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	402,000 円 ×		1.00 =	402,000 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

泉佐野商工会議所

事業名		「大学による商工業者のための出前講座」		新規/継続	新規
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	現在泉佐野市では地場産業の衰退や中心市街地の空き店舗問題などさまざまな地域課題に直面しており、一方で関西国際空港の地元、泉佐野商工会議所では、世界の玄関、迎都都市として国際化をはかり、観光産業を拡大して、インバウンドに備えていく必要がある。そこで中国をはじめとする世界各国からの外国人観光客が多く訪れるなど商機も存在する。そうした状況の中で、地域の商工業者がどのように課題に取り組み、また機会を活かしていけばよいか、その指針を示すべく専門家が各テーマについて講演する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野市、田尻町における中小企業者を対象として、講座各回30社を想定。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	アンケートによってニーズを把握。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	○ 人材育成型	泉佐野商工会議所に於いて、大阪観光大学で教鞭をとっている講師を招き、6日間の日程でインバウンドビジネスを中心にそれぞれのテーマについて現在の情勢や今後の見通し、事例の紹介などの内容で講演を行う。			
	人材交流型				
	販路開拓型	【テーマ例】			
	ハブ 杓型	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンドビジネスについて ・空港ビジネスについて ・地場産業について 			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 ①開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は本所にて行う。 ②各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。 ③参加企業の個別の課題解決に対して、販路支援等にてカルテ化に繋ぎ相談事業相乗効果を図る。 ※大阪観光大学との連携事業として実施。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	6日間の日程で30社の参加を想定。開催案内の周知方法として、当所会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。		
		30 社			
	支援対象企業の 変化	各テーマについて取り組みを検討する事業者が講座を受講することで方針が定まる。			
		指標	参加講座のテーマへの取り組み意識の向上	数値目標	80%
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		「大学による商工業者のための出前講座」					新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 20,100 円 ×		30	×	1.60	=	964,800 円
			円 ×		×		=	円
			円 ×		×		=	円
	(小計)							964,800 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
	計							964,800 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
964,800 円 ×			0.50	=	482,400 円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		来店客数拡大促進事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		H 27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	泉佐野・田尻地域の商業サービス業の活性化を目指し、商品やサービスに付加価値を付けてPRする。そうすることで消費者の購買意欲を喚起し、参加店への来店客数を増加させ、今後の固定客に繋げて行くための切っ掛けを提供する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	商品・サービスを提供する小規模事業者(主に小売業・飲食業・サービス業)			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	ひとりでも多く来店頂けるように、商品やサービスに付ける付加価値を掘り下げて検討することで、販売促進への意識改革を図ることができ、併せて個店の魅力を消費者に効果的に伝えることができる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<ul style="list-style-type: none"> 完成予定日 1月末日 冊子配布 2月 参加企業数 47社 			
	反省点	・現在、作業進行中のため、アンケート調査を元に、課題把握の予定です。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	泉佐野市・田尻町内の小規模店に募集を行い、クーポン付ガイドブックを作成しお店の魅力をPRする。商工会議所ニュース(市民版)や市町村の関連窓口、HP等でも広くPRする。付加価値の情報を掲載したガイドブックにお店の魅力をPRすることで、効果的な販売促進を行う。 ・年末商戦または2月に活用できるようにする。 ・クーポン付ガイドブックの配付先は、掲載事業所、市町村の窓口、公共機関、宿泊施設等			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	ハブ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 50 社	・商工会議所ニュース(市民版)や市町村との連携により幅広くPRする。		
	支援対象企業の変化	同事業の販促活動を通じて、自店の魅力を積極的に又、効果的に伝える方策を試行錯誤しながら検討し、できることから取組を試みるようになる。			
	その他目標値	指標	来店客数が増加した参加店の割合	数値目標	30%
		目標値の内容⇒			

事業名		来店客数拡大促進事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250 円 ×		50 ×		0.50 =		1,256,250 円	
			円 ×		×		=		円
			円 ×		×		=		円
	(小計)							1,256,250 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							1,256,250 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
1,256,250 円 ×		0.50 =	628,125 円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

泉佐野商工会議所

事業名		海外展開のための海外見本市活用術&輸出入セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		H28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	関空の地元の地の利を生かして中小企業の中には、海外展開を目指している事業所も少なくない。その足がかりとして、海外見本市に出展を考えている企業もあるが、その方法や手段がわからない、また海外展開のための輸出入の方法がわからなく、躊躇している企業のため、上記セミナーを開催する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	海外に取引先を求めている事業所			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回指導等で、関空という地の利をいかしてTTPによるグローバル化を予測し海外に取引先をもとめる中小企業の声がある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をつけて、何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	セミナー2回実施 9月～12月 1回目 (13:00～15:00) 講演 「海外見本市を利用した海外戦略～成功事例・成功の秘訣など実例を交えて～」 2回目 (13:30～15:30) 1. 貿易取引の仕組み 2. 輸出手続きの進め方 3. 海外販路開拓方法			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハブ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域し <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 15	商工会議所ニュース(市民版)により、幅広くPRする。		
	支援対象企業の変化	海外見本市への出展意欲が高まる。			
	その他目標値	目標値の内容→ 指標 海外見本市への出展を検討した割合	数値目標 80%		

事業名		海外展開のための海外見本市活用術&輸出入セミナー					新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 20,100 円 ×		15	×	1.20	=	361,800 円
			円 ×		×		=	円
			円 ×		×		=	円
	(小計)							361,800 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
計							361,800 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等				
	②受益者負担	円		負担金の積算				
	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
361,800 円 ×		0.50 =		180,900 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

泉佐野商工会議所

事業名		貿易実務講座（英文契約書・入門知識編）		新規/継続	新規
想定する実施期間		H28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	関西空港の地元であり、海外に商品を輸出している中小企業も少なくないが、今後TPPにより、グローバル化の波が期待できるので、海外に向けての販売も増加して行くものと予想されるため、上記講座を開催し、海外への販売促進の一助としたい。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	海外に販売先を求めている事業所			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	海外に輸出するための、原産地証明の発行の登録事業所も増加傾向にあり、TPPにより、海外に向けての販売する中小企業の増加が期待できるため。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	<input checked="" type="radio"/> 人材育成型	セミナー2回実施 9月～12月 (13:30～16:30) 1回目 1. 契約交渉の流れ 2. 契約交渉の基本条件 .3. 貿易条件とインコタームズ 2回目 1. 入門演習 2. 英文契約書の基礎 3. 入門事例研究及び演習			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハイク型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="radio"/> (d)相談事業相乗効果	ホームページや市民版（会議所ニュース）を活用し、広くPRする。また役所との連携により情報提供を徹底する。市（窓口・広報）により広く同事業をPR。金融支援等に繋げる。
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	商工会議所ニュース（市民版）により幅広くPRする。		
		15			
	支援対象企業の 変化	貿易実務を勉強することにより、海外販売への意欲が高まる。			
	指標	海外販売に向け具体的に検討した割合	数値目標	80%	
	その他目標値	目標値の内容→			

事業名		貿易実務講座（英文契約書・入門知識編）					新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 20,100 円 ×		15	×	1.20	=	361,800 円
			円 ×		×		=	円
		円 ×		×		=	円	
	(小計)							361,800 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							円
計							361,800 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
		361,800 円 ×	0.50	=	180,900 円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）			
			円					
			円					
			円					
			円					
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		教育担当者スキルアップセミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		28年度～	28年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	部下を持つ中堅社員は、若手・新入社員(後輩)指導の必要性は痛感しているものの、多忙で時間が取れない、指導の仕方がわからない等さまざまな悩みを抱えています。しかし、人を育て戦力化していくためには部下の意欲やスキルを高め、効果的な部下育成の手法や取り組みを持つことが求められます。そこで当セミナーでは、指導すべき立場としての心構えから、指導のステップ、指導スキル、理論をもとに理解を深めていただき、演習を通じて実践的に身につけていただくことを目的に開催する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域商工業者の経営者、経営幹部、中堅社員など			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営相談支援の中、経営者から社員教育についての相談が多く寄せられニーズは高いと思われる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	<input checked="" type="radio"/> 人材育成型	①本セミナーは講義形式で、教育担当者に必要なマネジメント能力や問題解決能力等のスキルの修得、思考と行動のあり方などについて演習やグループワーク形式で行なう。			
	人材交流型	〈開催時期〉 平成28年6月頃予定 〈開催場所〉 泉佐野商工会議所			
	販路開拓型	〈テーマ〉 部下育成のためのリーダーシップ 〈講師〉 人材育成コンサルタント			
	ハズ 杓型	②個店の課題解決に向けての個別相談会の開催し、部下の教育で悩んでいる経営者・経営幹部・中堅社員の課題解決を具体的にすすめる。			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	・市町村と連携し広く周知する。 ・事業計画作成支援、資金繰り支援で対応
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	開催案内の周知方法として、泉佐野商工会議所の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。		
	支援対象企業の 変化	20社	グループワークを通じて、自社の課題把握やコミュニケーションスキルが向上でき、事業所内における自己研鑽、意識向上につながり業績向上が期待できる。		
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標	アンケートにおいて、人材育成スキルが向上したと回答する割合	数値目標 80%

事業名		教育担当者スキルアップセミナー					新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 20,100 円 ×		20	×	1.00	=	402,000 円
			円 ×		×		=	円
		円 ×		×		=	円	
	(小計)							402,000 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
計							402,000 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	402,000 円 ×		0.50		=	201,000 円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業承継対策セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		28 年度～	28 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	近年、個人事業主や法人企業の代表者の高齢化が進むなか、「後継者がいないので、廃業するしかない。」「子息に事業を引き継がせたいが、今の会社の状態では継承させたくない。」など、『将来について、後継者問題で悩んでいる企業』が増加している。 そこで、後継者不在による廃業等を減少させ、事業承継を円滑に成功させることにより、事業の継続・安定化を図ることを目的に、事業承継支援事業を実施する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	中小企業経営者・幹部役員・個人事業主の方並びに後継者			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	当所会員の退会理由において廃業が多くなっており、事業承継によって事業が継続されることにより、地域経済の活性化並びに雇用の維持・確保にも大きく繋がってくる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	【日時】平成27年10月15日・28日(水) 13:30~16:30 【内容】・事業承継の事前対策、相続税・贈与税改正のポイント他 【講師】税理士・CFP 山内 正明氏 【人数】14名(2日間)			
	反省点	高齢化社会が進む中、タイムリーな話題にもかかわらず平成27年度は2日間で13社14名の参加と低調な結果に終わった。今後の方針としては、まずは事業承継の基礎を理解し、そこから法務・税務の知識と段階に応じた支援が必要である。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	○ 人材育成型	①事業承継にかかる様々な問題・課題を抽出し、中小企業の事業承継で経験豊富な支援実績を有する専門家(中小企業診断士・弁護士・税理士)を講師として招聘し、課題解決に向けての方向性を導き出すための「事業承継セミナー」を10月頃に開催。 (3日間) 1日目:事業承継全般 2日目:事業承継に関わる法務上の基礎知識 3日目:事業承継に関わる税務上の基礎知識 ②個店の課題解決に向けての個別相談会を開催(3日)し、後継者難で悩んでいる経営者の課題解決を具体的にすすめる。			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハブ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	開催案内の周知方法として、泉佐野商工会議所の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。		
		15社			
	支援対象企業の 変化	事業承継に向けての具体的な課題がセミナーによって浮き彫りになり、個別相談会でその解決に向けての方向性が決まる。			
		指標	アンケートにおいて事業承継の方向性が導き出せたと回答する割合	数値目標	80%
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		事業承継対策セミナー					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 20,100 円 ×		15 ×		1.30 =	391,950 円	
	(小計)							391,950 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
	計							391,950 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
391,950 円 ×			0.50 =	195,975 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小・小規模企業経営力強化セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		H 28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業の持続・発展を支えているのは、企業の経営幹部や中核となる監督者、若手の人材育成によることが大きい。しかし、中小・小規模企業では、人材の育成や情報提供、技術継承などの取組が進んでいない事業所が多く見受けられる。 各企業の人材育成や事業継承の手法などをセミナー並びに実践形式で学び、経営者、経営幹部、監督者などの人材育成、技術継承について、専門支援機関などと連携しながら支援を行っていく。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	経営幹部や中核となる若手経営者、若手の人材育成に取り組む、中小・小規模企業			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	事業を承継する観点から、社内研修等では限界があり、経営幹部、若手経営者の人材育成が進んでいる事業所は少ない。外部からの専門家派遣の必要性も感じているが、費用・時間面で実際のところ取組めていないとの意見多く寄せられている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	中小・小規模企業における人材の育成、事業継承を目的としたセミナーを開催する。 (3回開催)			
	人材交流型	●開催日時 平成28年7月・8月・9月頃 各2時間(18:30~20:30)			
	販路開拓型	●内 容 ・(1回目)若手社員の育成 ・(2回目)組織の要経営幹部・若手経営者の育成 ・(3回目)現場における技能承継			
	ハイクラス型	●場 所 泉佐野商工会議所 研修室			
	独自提案型	●講 師 中小企業診断士			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	●参加対象 経営者、経営幹部・若手経営者			
		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	開催案内の周知方法として、会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。		
	支援対象企業の変化	20 社			
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標 人材育成、技術継承取り組む企業数	数値目標	10社

事業名		中小・小規模企業経営力強化セミナー					新規/継続	新規			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			20,100	円 ×	20	×	1.30	=	522,600	円	
				円 ×		×		=		円	
				円 ×		×		=		円	
	(小計)								522,600	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円	
	計								522,600	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額		①市町村等補助			円	交付市町村等				
			②受益者負担			円	負担金の積算				
		(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果						
		標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
		522,600 円 ×			0.50 =		261,300 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分類		役割(配分の考え方)				
							円				
							円				
							円				
							円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ものづくり企業のための知的財産活用・強化事業	新規/継続	新規
想定する実施期間		H 28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	中小・小規模企業が成長し、発展していくためには、これまで培われた、優れた技術やノウハウを含む知的財産は、必要不可欠な経営要素であるが、資金や人材面等を考えるとその活用は、必ずしも容易ではないと思われる。経営資源に乏しく、労働人口の減少が進みつつあるなか、技術や知恵を強みとして生き残って行くためには、優れた技術やアイデアを知的財産として積極的に活用し、業績の向上や企業価値の向上に結びつけることが求められる。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	独自製品、技術を有する管内の中小製造業者(ものづくり企業)		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	製造業による品質の向上やコスト低減の取組みにより培われた“技術やノウハウ”は、企業の重要な『知的財産』であり、その企業にとって重要な競争力の土台である。しかしながら、企業経営、技術開発における知的財産は、充分活用されている状況ではない。本事業を通して、知財の活用から経営力の強化につながるよう気付きを与え、必要性を認識してもらう。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値			
	反省点			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	ものづくり企業のための知的財産活用・強化セミナーを開催する。		
	人材交流型	●開催日時 平成28年11月(3日間で各2時間) ●内 容 (1)ものづくり企業に必要な知的財産の基礎知識 (2)ものづくり企業に必要な知的財産戦略 (3)知的財産を活用した経営力強化について		
	販路開拓型	●場 所 泉佐野商工会議所 研修室 ●講 師 能力開発大学校・弁理士会担当者 ●参加対象 経営者、経営幹部等		
	ハズレ型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
		能力開発大学校や弁理士会と連携し、事業の企画・テーマ設定・運営等を行う。参加者に対し、知的財産の認識と利用促進を図る。		
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→ 15 社	開催案内の周知方法として、会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。	
	支援対象企業の 変化	優れた技術やアイデアを知的財産として認識し、経営資源であることを理解することにより、新たに「知的財産」の活用に取り組む。		
	その他目標値	目標値の内容→	指標 「知的財産」の活用に取り組む企業数	数値目標 5件

事業名		ものづくり企業のための知的財産活用・強化事業					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		15	×	1.30	=	391,950 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							391,950 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							391,950 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携		(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果					
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
391,950 円 ×			0.50	=	195,975 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		就職フェア（合同就職面接会）		新規/継続	継続
想定する実施期間		1990 年度～	年度まで	←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現下の厳しい雇用情勢の中にあって、これからの成長企業と若年者等の求職者のマッチング機会を設けることで、企業の人材獲得はもとより、地域の雇用促進をはかる。また学生等と中小企業とが直接交流することにより、中小企業への理解を深めて頂く。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野公共職業安定所管内（泉佐野市・熊取町・田尻町・泉南市・阪南市・岬町）の事業所、又は関西国際空港内、りんくうタウンの事業所への参加募集を行なう。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	学生、既卒者、正社員・パート・アルバイト希望者と中小企業が直接交流することにより、中小企業への理解を深めて頂き、企業側においては、地域の優秀な若年者層の人材を確保したいというニーズを結びつける。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	開催日 平成27年9月18日（金） PM1:00～5:00 会場 関西エアポートワシントンホテル 1F リヴァージュ 参加企業数 35社。来場者 172名。面接者87名。採用決定 12名。 同時開催 「ハローワーク求人情報提供コーナー」や「コンピュータ職業適性診断コーナー」の設置。また「面接速成講座」「若年者就労相談」を開催。			
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	(日程) 6月～9月ごろ (場所) 関西エアポートワシントンホテル又はスターゲートホテル			
	○ 人材交流型	(来場者) 約200名 (面接会) 参加予定企業35社 (セミナー) ・「セミナー」 約15名			
	販路開拓型	(主催) 泉佐野商工会議所・熊取町商工会・泉南市商工会・阪南市商工会 (後援) 泉佐野市・田尻町・熊取町・泉南市・阪南市			
	ハズ 杓型	(連携機関) 泉佐野公共職業安定所・大阪府総合労働事務所・阪南地域労働ネットワーク・南大阪地域若者サポートステーション			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 事業のPR活動及び当日のスタッフでの協力（市・広報 窓口） 熊取町商工会・泉南市商工会・阪南市商工会との広域連携 大阪府施策 労働NO. 12「障がい者・若者・中高年齢者求人・求職マッチング事業」と連携 ・労務支援での相談事業相乗効果				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	募集方法 当所会報・DM・泉佐野市報・田尻町報同時配付会議所ニュース、及びホームページPR 及び経営指導員巡回チラシ配布		
	支援対象企業の変化	35 社	中小企業であっても出展することにより大学生等の若年者層との面接が可能となり、採用に結びつき経営の活性化を図れる。		
	その他目標値	目標値の内容→	指標	若年者等との面談ができた事業所の割合	数値目標 60%

事業名		就職フェア（合同就職面接会）					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 40,200 円 ×		35 ×		1.00 =	1,407,000 円	
		40,200 円 ×		170 ×		0.05 =	341,700 円	
					(小計)	1,748,700 円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							円
					計	1,748,700 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)							
算出額	①市町村等補助	690,000 円		交付市町村等	泉佐野市			
	②受益者負担	円		負担金の積算				
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	1,748,700 円 ×		1.00 =		1,058,700 円	(690,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリアク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）			
		泉佐野商工会議所	453,728 円		泉佐野 15社 熊取町 2社 泉南市 8社 阪南市 10社			
		熊取町商工会	60,497 円					
		泉南市商工会	241,989 円					
		阪南市商工会	302,486 円					
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ものづくり企業情報発信セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		H 28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	今、中小製造業者(ものづくり企業)に望まれているのは「自立」です。注文は待つのではなく、自ら生み出さなければ生き残れません。新しい発想から、技術力を磨き、自ら提案することを通じて「お客様に選ばれる企業」を目指すことが求められます。管内中小ものづくり企業が高い競争力を持ち、勝ち残れる情報発信力を培うことを目的として、強い企業へと成長できる企業を目指します。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	独自製品、技術を有する管内の中小製造業者(ものづくり企業)			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	従来のような、「待ち」や「下請け」経営だけではなく、積極的にものづくり企業が有する独自製品や技術を広く取引先、大手企業に「情報発信」することが重要である。中小・小規模事業者の能動的で効果的な情報発信の手法を学び、業績拡大を図って行く。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input checked="" type="radio"/> 人材育成型	ものづくり企業における「受注につなげる情報発信」セミナーを開催する。			
	<input type="radio"/> 人材交流型	●開催日時 平成28年10月 2時間(18:30~20:30) ●内 容 ・ものづくり企業にとっての情報発信とは? ・ネットを活用した製造業、BtoB 事業者の事例と効果 ・事例から学ぶ製造業のホームページ活用法			
	<input type="radio"/> 販路開拓型	●場 所 泉佐野商工会議所 研修室 ●講 師 大阪産業振興機構 担当者 ●参加対象 経営者、経営幹部等			
	<input type="radio"/> ハブ型				
	<input type="radio"/> 独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	
		機構と連携し、事業の企画・テーマ設定・運営等を行う。参加者に対し、同機構の利用方法等周知を行う。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	広域連携(泉佐野・岸和田・貝塚)にて泉佐野10社、岸和田5社、貝塚5社(計20社)の参加を想定。開催案内の周知方法として、各所(泉佐野・岸和田・貝塚)の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。		
	支援対象企業の変化	積極的に独自製品や技術を「情報発信」することが重要であることを認識し、理解を深めることで、新たに効果的な「情報発信」に取り組む。			
	指標	独自製品や技術の情報発信に取り組む企業数	数値目標	5件	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		ものづくり企業情報発信セミナー					新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 20,100 円 ×		20 ×		1.00 =	402,000 円	
			円 ×		×			
			円 ×		×			
	(小計)							402,000 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
	計							402,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
402,000 円 ×			0.75 =	301,500 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	泉佐野商工会議所	150,750 円	泉佐野 10社 岸和田 5社 貝塚 5社				
		岸和田商工会議所	75,375 円					
		貝塚商工会議所	75,375 円					
			円					
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		「情報セキュリティ対策入門セミナー」		新規/継続	新規
想定する実施期間		28	年度～	年度まで	←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	近年企業による情報漏えいが取り沙汰される中、中小企業においては十分な情報セキュリティ対策や個人情報保護対策が講じられておらず、またその意識も高くないものとみられている。しかしマイナンバー制度の導入により、企業にはこれまで以上に慎重な情報管理の必要性が求められている。マイナンバーに係る情報の管理義務を契機とし、求められる情報管理とセキュリティ対策の実務的知識を学ぶことで経営リスクの低減を図る。			
	支援する対象 (業種・事業数等)	業種は問わず、広域連携にて泉佐野市、岸和田市、貝塚市の各市域における事業所で、情報セキュリティ対策への取り組みをを検討する中小企業者等を対象として、20社(泉佐野：10社、岸和田：5社、貝塚：5社)を想定。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	経営指導員による巡回や窓口相談でのヒアリングで、マイナンバー制度の導入に当たって適切な情報管理とセキュリティ対策が求められているものの、具体的な方法について知識がなく現状にも行っていないという声が上がっている。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	泉佐野商工会議所に於いて、当所幹事、近隣(岸和田、貝塚)との広域連携を図り、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)から専門家を講師として招き、情報セキュリティや個人情報保護の概念と実務的知識をレクチャーする。			
	人材交流型				
	販路開拓型	【内容】(1日間2H予定) ① 5分でできる情報セキュリティ自社診断 ② 情報セキュリティ対策について			
	ハブ型	【個別相談】 ・セミナー後、参加者の中から希望者には情報セキュリティに関する個別相談を行う。			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	広域連携(泉佐野・岸和田・貝塚)にて泉佐野10社、岸和田・貝塚各5社の計20社の参加を想定。開催案内の周知方法として、各所(泉佐野・岸和田・貝塚)の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。		
	支援対象企業の 変化	20	社	自社の現在のセキュリティ状態について把握し、改善点を洗い出すと共に具体的な対策を講じることで情報漏えい等のリスクが低減する。また、支援後のセキュリティ対策への取り組み意識の向上を見込む。	
	指標	情報セキュリティ対策への取り組みを検討する企業の割合	数値目標	80%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		「情報セキュリティ対策入門セミナー」					新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 20,100 円 ×		20	×	1.00	=	402,000 円
			円 ×		×		=	円
			円 ×		×		=	円
	(小計)							402,000 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
	計							402,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
402,000 円 ×			0.75	=	301,500 円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリア」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
	○	泉佐野商工会議所	150,750 円		泉佐野10社 岸和田5社 貝塚5社			
		岸和田商工会議所	75,375 円					
		貝塚商工会議所	75,375 円					
			円					
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		「中国人観光客向け接客・接遇研修」		新規/継続	新規	
想定する実施期間		28	年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	外国人訪日観光客、とりわけ中国人観光客が大幅に増加している現在、空港の街・泉佐野とその周辺地域でも多くの中国人の姿が見られ、大手家電量販店やドラッグストアでの「爆買い」が話題となっているが、地域の小売店や飲食店を見るとさほどの売上の増加にはつながっていない。その原因として、個店側のインバウンドの受け入れ態勢が整っていないことがあげられる。インバウンド対応への第一歩として言葉の壁をクリアすることが重要であり、簡単な接客用語を習得しインバウンドビジネスのポイントを掴むことで中国人観光客の来店者数増加と売上のアップを図る。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	広域連携にて泉佐野市、岸和田市、貝塚市の各市域における事業所で、小売業、飲食等サービス業を営む中小企業者等を対象として、20社（泉佐野：10社、岸和田：5社、貝塚：5社）を想定。				
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	商店街連合会やその他の商店からインバウンド客を取り入れたいが、受け入れ態勢がないために来店しても対応することができないという声が上がっている。泉佐野商工会議所が作成して地域の商店に配布した外国人対応指差しシートがアンケート結果で好評であり、継続してインバウンド事業を行ってほしいとのフィードバックを得ている。				
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値					
	反省点					
具体的な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	○ 人材育成型	泉佐野商工会議所に於いて、当所幹事、近隣（岸和田、貝塚）との広域連携を図り、ビジネスに係る中国人講師を招き、挨拶から接客に係る簡単な用語まで中国人観光客への対応に必要な知識と接客・接遇についてレクチャーする。				
	人材交流型					
	販路開拓型	【内容】（1日間2H予定） ①インバウンドビジネスとは ②中国人観光客対応のポイント ③中国人観光客への接客について				
	ハブ型					
	独自提案型	【個別相談】 ・セミナー参加者の中で希望者はインバウンドビジネスに関する個別相談を行う。				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 ①当所幹事、近隣（岸和田、貝塚）との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である泉佐野商工会議所にて行う。 ②各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。 ③参加企業の個別の課題解決に対して、販路支援等にてカルテ化に繋ぎ相談事業相乗効果を図る。 ④セミナー参加者には当所作成の外国人対応指差しシート（英語・中国語）を配布、支援後のインバウンド対応への取り組みを促進する。 大阪府施策・商工関係〔No.12 テーマ「サービス事業者の生産性向上支援」〕				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	広域連携（泉佐野・岸和田・貝塚）にて泉佐野10社、岸和田・貝塚各5社の計20社の参加を想定。開催案内の周知方法として、各所（泉佐野・岸和田・貝塚）の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。			
	支援対象企業の 変化	中国人インバウンド対応のためのポイントや簡単な接客用語を学ぶことで受け入れ態勢が整い、またインバウンドへの心理的障壁が除かれることでより意欲的にインバウンドへの取り組みが促進される。				
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標	インバウンド対応への取り組みを検討する企業の割合	数値目標	80%

事業名		「中国人観光客向け接客・接遇研修」					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100	円 ×	20	×	1.00	=	402,000	
			円 ×		×		=		
			円 ×		×		=		
	(小計)							402,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							402,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
402,000 円 ×			1.00 =			402,000 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはパブリックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
		泉佐野商工会議所	201000 円		<ul style="list-style-type: none"> • 泉佐野10社 • 岸和田5社 • 貝塚5社 				
		岸和田商工会議所	100500 円						
		貝塚商工会議所	100500 円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		「高齢者市場開拓セミナー」		新規/継続	新規
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	少子高齢化、人口減少が進む中、消費の冷え込みから国内での事業展開に行き詰まる企業は少なくない。しかしそうした状況下でも大きい市場規模を誇り、今後も伸び続けることが予想されているのが高齢者市場であり、この市場に対してどうアプローチするかが国内ビジネスのカギとなる。しかし高齢者と一口にいても実際にはライフスタイルや価値観が多様であり、一括りで考えてマーケティングを行うことはできない。高齢者市場をどのように捉え、開拓していくかそのポイントを学び、時代に合わせた事業展開を行っていくことで”長寿企業”として生き残りを図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	広域連携にて泉佐野市、岸和田市、貝塚市の各市域における事業所で、高齢者ビジネスの新規創業を考えている方、現在事業を行っていて今後高齢者向けの商品開発やサービス展開を検討しているサービス事業者を対象として、30社（泉佐野：10社、岸和田：10社、貝塚：10社）を想定。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	泉佐野市においても人口が減少傾向にあり、人口構成も高齢者層のウエイトが幅を持つようになってきている。地域の商店街各店からのヒアリングでも、以前に比べ若者の人通りが減り、客層が高齢者に偏りだしているとの声が上がっている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	泉佐野商工会議所に於いて、当所幹事、近隣（岸和田、貝塚）との広域連携を図り、コンサルタントやシンクタンクから専門家を講師として招き高齢者向けのビジネスを行っていくポイントについて事例を交えながらレクチャーする。			
	人材交流型				
	販路開拓型	【内容】（1日間2H予定） ① 高齢者市場の動向について ② 高齢者のニーズの捉え方 ③ 高齢者に配慮した取り組みや工夫について			
	ハブ型	【個別相談】 ・セミナー参加者の中で希望者は高齢者ビジネスに関する個別相談を行う。			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 ①当所幹事、近隣（岸和田、貝塚）との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である泉佐野商工会議所にて行う。 ②各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。 ③参加企業の個別の課題解決に対して、販路支援等にてカルテ化に繋ぎ相談事業相乗効果を図る。 大阪府施策・商工関係〔No.12 テーマ「サービス事業者の生産性向上支援」〕			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	広域連携（泉佐野・岸和田・貝塚）にて各所10社（計30社）の参加を想定。開催案内の周知方法として、各所（泉佐野・岸和田・貝塚）の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。		
	支援対象企業の変化	30 社			
		指標	高齢者市場開拓への取り組みを検討する企業の割合	数値目標	80%
	その他目標値	目標値の内容→			

事業名		「高齢者市場開拓セミナー」					新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 20,100 円 ×		30	×	1.00	=	603,000 円
			円 ×		×		=	円
			円 ×		×		=	円
		(小計)						603,000 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
	計						603,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)	
	603,000 円 ×			1.00 =		603,000 円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
	○	泉佐野商工会議所	201,000 円		<ul style="list-style-type: none"> ・泉佐野10社 ・岸和田10社 ・貝塚10社 			
		岸和田商工会議所	201,000 円					
		貝塚商工会議所	201,000 円					
			円					
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

泉佐野商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	200	25,000	5,000,000	
支援機関等へのつなぎ	30	10,000	300,000	
金融支援（紹介型）	30	30,000	900,000	
金融支援（経営指導型）	70	40,000	2,800,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	5	20,000	100,000	
資金繰り計画作成支援	70	20,000	1,400,000	
記帳支援	15	25,000	375,000	
労務支援	70	20,000	1,400,000	
人材育成計画作成支援	0	20,000	0	
マーケティング力向上支援	20	20,000	400,000	
販路開拓支援	35	20,000	700,000	
事業計画作成支援	30	50,000	1,500,000	
創業支援	10	20,000	200,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	0	20,000	0	
コスト削減計画作成支援	25	20,000	500,000	
財務分析支援	50	10,000	500,000	
5S支援	0	10,000	0	
IT化支援	10	20,000	200,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
結果報告	170	10,000	1,700,000	
小 計	—		17,975,000	17,975,000
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数	単 価 (円)	計	
法律	10	23,600	236,000	
税務	12	23,600	283,200	
労務	4	23,600	94,400	
貿易	6	23,600	141,600	
小 計	32	94,400	755,200	755,200

※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計		補助金額